

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		秋田県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		小坂町		地方交付税種地		2-1		歳入総額	4,729,681	4,653,999	実質収支比率	2.8	2.0								
人口		22年国調(人)	6,054	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	4,614,433	4,479,386	経常収支比率	80.9	99.9								
増減率(%)		17年国調(人)	6,824	区分	17年国調	306	350	財源超過	×	115,248	(※1)	(90.0)	(109.9)								
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	6,079	第1次	9.9	10.7	首都	×	38,880	20,385	標準財政規模	2,742,183	2,767,567								
増減率(%)		22.03.31(人)	6,161	第2次	1,065	1,325	近畿	×	76,368	54,228	財政力指数	0.37	0.40								
面積(km <sup>2</sup> )		201.95		第3次	34.5	40.4	中部	×	22,140	-59,992	公債費負担比率	15.8	18.0								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		30		過疎	○	山振	○	積立金	415,658	268,003	健全化判断比率										
世帯数(世帯)		2,390		低開発	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	15,226	実質赤字比率	-	-								
				指数表選定	○	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	260,316	連結実質赤字比率	-	-								
						実質単年度収支	437,798	実質単年度収支	-37,079	-37,079	実質公債費比率	13.1	14.4								
						基準財政収入額	576,979	基準財政収入額	998,523	998,523	将来負担比率	78.6	104.8								
						基準財政需要額	2,301,973	基準財政需要額	2,254,947	2,254,947	資金不足比率(※3)										
						標準税収入額等	734,810	標準税収入額等	1,297,095	1,297,095											
						経常経費充当一般財源等	2,277,595	経常経費充当一般財源等	2,296,884	2,296,884											
						歳入一般財源等	3,524,676	歳入一般財源等	3,410,515	3,410,515											
						職員状況		職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,187,157	4,275,016											
	市区町村長	1	6,280	一般職員	68	225,624	3,318	うち公的資金	2,611,726	2,887,678											
	副市区町村長	1	5,346	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	276,693	329,572											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	17,742	2,957	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	4,750	教育公務員	1	3,420	3,420	土地開発基金現在高	87,079	87,057											
	議会議長	1	2,530	臨時職員	-	-	-	積立金	919,318	503,660											
	議会副議長	1	2,290	合計	69	229,044	3,319	現在高	183,787	64,069											
	議会議員	10	2,220	ラスパイレス指数			93.0	財政調整基金	227,281	213,030											
								減債基金													
								その他特定目的基金													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(7)	小坂町国民健康保険特別会計	(12)	小坂町水道事業会計	(13)	小坂町簡易水道事業特別会計	(16)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小坂町開発公社										
(2)	歯科診療所特別会計	(8)	小坂町老人保健特別会計			(14)	小坂町下水道事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(24)	小坂まちづくり株式会社										
(3)	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	(9)	小坂町後期高齢者医療特別会計			(15)	小坂町住宅用地造成事業特別会計	(18)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(25)	秋田県町村土地開発公社										
(4)	菅原ヤエ奨学資金特別会計	(10)	小坂町介護保険特別会計(保険事業勘定)					(19)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
(5)	土地取得特別会計	(11)	小坂町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
(6)	文化基金特別会計							(21)	鹿角広域行政組合(一般会計)												
								(22)	鹿角広域行政組合(鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計)												

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	664,995	14.1	664,995	26.3	普通税	651,362	97.9	-
地方譲与税	48,107	1.0	48,107	1.9	法定普通税	651,362	97.9	-
利子割交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	市町村民税	232,815	35.0	-
配当割交付金	480	0.0	480	0.0	個人均等割	7,659	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	117	0.0	117	0.0	所得割	149,632	22.5	-
地方消費税交付金	69,199	1.5	69,199	2.7	法人均等割	18,250	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,274	8.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	377,707	56.8	-
自動車取得税交付金	8,997	0.2	8,997	0.4	うち純固定資産税	372,239	56.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,219	2.0	-
地方特例交付金	10,346	0.2	10,346	0.4	市町村たばこ税	27,621	4.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,545	0.1	6,545	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,801	0.1	3,801	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,111,372	44.6	1,724,994	68.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,724,994	36.5	1,724,994	68.1	目的税	13,633	2.1	-
特別交付税	386,378	8.2	-	-	法定目的税	13,633	2.1	-
(一般財源計)	2,915,160	61.6	2,528,782	99.9	入湯税	13,633	2.1	-
交通安全対策特別交付金	603	0.0	603	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	28,844	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	189,705	4.0	1,878	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	2,654	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	489,175	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	664,995	100.0	-
都道府県支出金	321,096	6.8	-	-				
財産収入	8,821	0.2	-	-				
寄附金	22,937	0.5	-	-				
繰入金	4,465	0.1	-	-				
繰越金	74,613	1.6	-	-				
諸収入	237,729	5.0	155	0.0				
地方債	433,879	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	282,379	6.0	-	-				
歳入合計	4,729,681	100.0	2,531,418	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.1	95.7
(%)	年	96.7	97.1
	市町村民税	99.1	96.7
	純固定資産税	97.1	94.4
		98.0	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	434,395	実質収支	18,113
下水道	129,668	再差引収支	6,052
上水道	44,217	加入世帯数(世帯)	1,101
簡易水道	10,938	被保険者数(人)	1,726
宅地造成	3,613	被保険者	54
国民健康保険	40,351	1人当り	112
その他	205,608	保険料(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,393	1.4	-	65,393	
総務費	1,010,592	21.9	39,166	948,281	
民生費	984,147	21.3	225,793	493,150	
衛生費	404,293	8.8	71,190	240,927	
労働費	56,018	1.2	1,260	7,135	
農林水産業費	118,834	2.6	49,428	70,188	
商工費	342,574	7.4	20,817	129,467	
土木費	526,007	11.4	287,278	417,159	
消防費	175,879	3.8	-	164,441	
教育費	346,949	7.5	29,731	314,821	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	583,747	12.7	-	558,466	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,614,433	100.0	724,663	3,409,428	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,603,476	34.7	1,310,359	1,310,359	46.6
人件費	674,838	14.6	626,623	626,623	22.3
うち職員給	402,225	8.7	362,803	-	-
扶助費	344,891	7.5	125,270	125,270	4.5
公債費	583,747	12.7	558,466	558,466	19.8
内 元利償還金	583,747	12.7	558,466	558,466	19.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,286,294	49.5	1,785,560	967,236	34.4
物件費	630,678	13.7	374,026	297,358	10.6
維持補修費	39,424	0.9	25,638	25,638	0.9
補助費等	542,164	11.7	453,073	375,003	13.3
うち一部事務組合負担金	295,701	6.4	289,787	287,484	10.2
繰入金	390,178	8.5	359,449	269,237	9.6
積立金	553,429	12.0	549,571	-	-
投資・出資金・貸付金	130,421	2.8	23,803	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	724,663	15.7	313,509	-	-
うち人件費	10,956	0.2	10,956	-	-
普通建設事業費	724,663	15.7	313,509	-	-
うち補助	254,455	5.5	1,896	-	-
うち単独	467,793	10.1	311,098	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,614,433	100.0	3,409,428	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県小坂町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,674	4,559	115	76	0	4,182	
2 歳科課費用特別会計	61	61	-	-	10	5	
3 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	2	2	-	-	0	-	
4 児童学芸奨励金特別会計	3	3	-	-	-	-	
5 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
6 文化基金特別会計	0	0	-	-	-	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	4,730	4,615	115	76		4,187	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	貸借対当性/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 小坂町国民健康保険特別会計	802	784	18	18	40	-	-	-	
2 小坂町老人保健特別会計	0	0	0	-	0	-	-	-	
3 小坂町後期高齢者医療特別会計	73	73	0	-	19	-	-	-	
4 小坂町介護保険特別会計(保険事業勘定)	642	629	13	13	102	-	-	-	
5 小坂町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10	10	-	-	4	-	-	-	
6 小坂町水道事業会計	132	121	11	98	44	2,713	502	-	法適用企業
7 小坂町簡易水道事業特別会計	29	29	-	-	11	122	98	-	法非適用企業
8 小坂町下水道事業特別会計	247	244	3	0	130	1,595	1,432	-	法非適用企業
9 小坂町住宅用地造成事業特別会計	4	4	-	13	4	0	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				142		4,430	2,032	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	貸借対当性/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,217	15,058	159	159	831	-	-		
2 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	153	136	17	17	-	-	-		
3 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	129	111	18	18	-	-	-		
4 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	451	425	26	26	-	-	-		
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	137,388	133,973	3,395	3,395	1,290	-	-		
6 鹿角広域行政組合(一般会計)	2,054	2,017	37	37	78	1,449	124		
7 鹿角広域行政組合(鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計)	5	0	5	5	0	-	-		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 一部事務組合等				3,657		1,449	124		

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)				
区分	実質公債費比率(千円・%)				区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	641,306	630,795	583,747	25.8	将来負担額	4,472,389	4,275,016	4,187,157	184.9
準元利償還金					一般会計等に係る地方債の現在高	225,435	298,866	238,931	10.6
繰上返済金	116,109	115,209	115,319	5.1	債務負担行為に基づく支出予定額	2,016,207	1,936,705	2,032,315	89.8
繰上返済金	32,771	33,075	32,428	1.4	公営企業等繰入金見込額	185,346	156,100	124,051	5.5
繰上返済金	26,832	60,493	59,892	2.6	組合等負担等見込額	824,731	795,878	778,963	34.4
繰上返済金					退職手当負担見込額	-	-	-	-
繰上返済金					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上返済金					連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上返済金					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
繰上返済金					合計	7,724,108	7,462,565	7,361,417	67.7
繰上返済金					充当可能基金	1,070,788	963,374		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,079人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	201.95	km <sup>2</sup>	通	結	比	-	%	
歳入	4,729,681	千円	達	算	率	13.1	%	
歳出	4,614,433	千円	実	実	比	78.6	%	
実収	76,368	千円	末	負	比			
標準	2,742,183	千円	市	町	村	類	型	H19 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方	4,187,157	千円	(	年	度	毎	)	

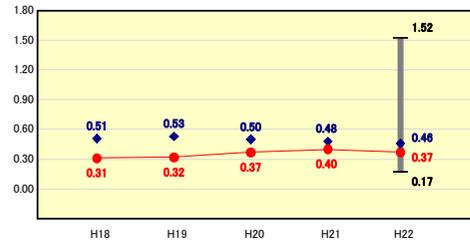


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 42/72 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

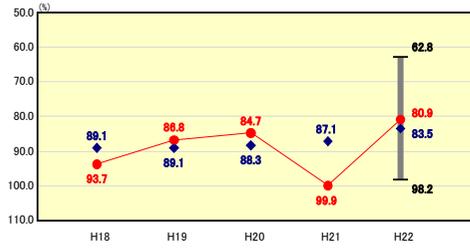


**財政力指数の分析欄**  
 平成18年度後半からの税収の伸びに比例して平成21年度まで連続して伸び、類似団体平均に近づいたが、平成21年度の景気悪化による法人住民税の急激な落ち込みにより、平成22年度基準財政収入額は平成21年度対比△421,472千円となり、単年度では0.25、3年平均で0.37と低下した。景気の低迷により税収の回復は不透明であるため、緊急に必要な事業を峻別し、事業の見直しを実施して歳出の抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 22/72 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

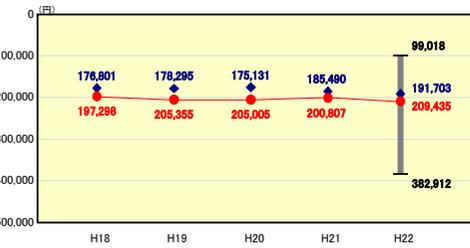


**経常収支比率の分析欄**  
 税収が伸びたことによる経常一般財源の増大と、平成15年度から7年間職員採用を停止したことによる人件費の減少等により、平成19年度より類似団体を下回っている。平成22年度においては、平成21年度の企業の経営状況の急激な悪化による法人税の減収が、平成22年度の基準財政収入額に反映されたことに伴い交付税が増額となり、経常一般財源が515,263千円の増となった。分子の経常経費充当一般財源では公債費の減少から平成21年度対比△19,289千円となって、経常収支比率は80.9%と大幅に改善した。(平成21年は急激な税収の落ち込みと交付税の減額という特殊事情であった。)しかしながら、進行する高齢化に対応する経費や、少子化に対応する町独自の政策実施のための経費、公営企業への繰出金などの増大が懸念されるため、町観光施設に指定管理者制度を活用するなどして経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [209,435円]

類似団体内順位 50/72 全国平均 114,985 秋田県平均 141,876

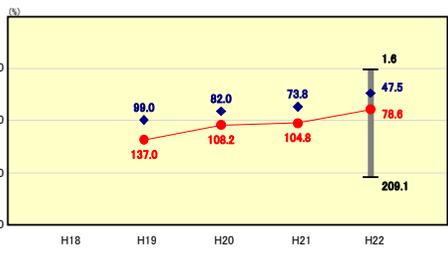


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費ともに経常収支比率では類似団体を下回っているにもかかわらず、人口1人あたり決算額が類似団体平均に比べ高くなる要因は、類似団体と比較し人口が少ないことと減少率が大きいことにあると考えられる。目的別でみると商工費と土木費において、類似団体を大きく上回っているが、これは除雪経費や町直営の観光施設に係る経費であると考えられる。除雪経費は人口の多少にかかわらず町道延長や降雪量に比例し、観光施設である芝居小屋等は町の個性的な観光資源であり、他市町村にはない経費の支出となっている。観光施設においては、指定管理者制度への移行を検討し、改めて職員意識の統一をはかり、徹底した創意工夫により、経費削減に努める方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [78.6%]

類似団体内順位 48/72 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

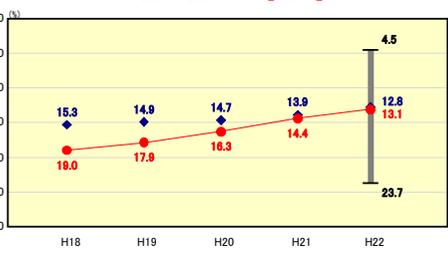


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、地方債残高の減少と財政調整基金及び減債基金の積み増しによる充当可能基金の増額により、比率は年々改善している。平成24年度から28年度にかけて、起債を財源とする大規模な投資的事業が予定されており、地方債残高の増高が懸念されるため、起債発行事業の峻別と職員採用計画に基づく採用による職員人件費の抑制、さらなる基金残高の確保に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 38/72 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

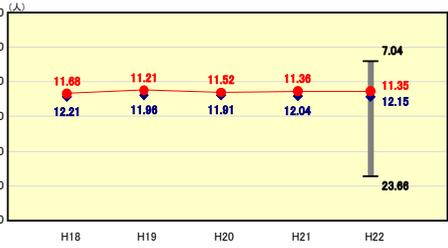


**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費は平成16年度のピークを境に、起債の抑制と公的資金補償免除繰上償還の実施により、継続して減少しており、比率は類似団体と同程度まで改善した。起債残高は平成12年度のピークから21億5千万円(年平均2億2千万円)減少、公債費は3億円減少し、実質公債費の改善へつながっている。普通会計における公債費は平成26年度まで減少が続く見込みであり、比率も改善を続けるが、今後、平成23・24年度の新教育エリア整備事業をはじめとして、平成23年度から28年度にかけて、新総合教育エリア整備事業、レールパーク整備事業、鹿角広域行政組合の消防救急デジタル無線整備事業・消防庁舎建設事業等、大規模な投資的事業の実施が予定されており、公営企業への繰出金の増大と合わせ、比率の上昇を招くことが懸念されることから、今後の財政運営においては、起債額に充分留意し、できるだけ起債額の抑制に努めたい。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.35人]

類似団体内順位 31/72 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

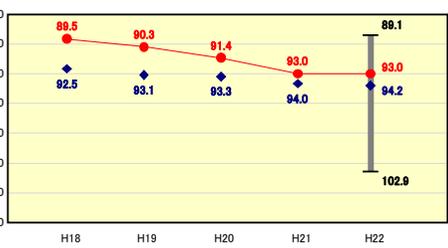


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政内部の改革を進めるとの考えから、平成15年度から7年間、退職職員不補充により人件費の削減を実施し、平成11年度策定の定員適正化計画に基づく職員採用抑制と合わせ、この間の削減数は36人であった。今後も職員数の削減という基本方針に変わりなく、職員採用計画に基づいた職員採用により職員数を管理する。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [93.0]

類似団体内順位 24/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 主任・主査への昇格年齢が他町と比較して非常に遅いことから、職員の平均年齢が40代後半と高いにもかかわらず、類似団体の中でも低水準にある。

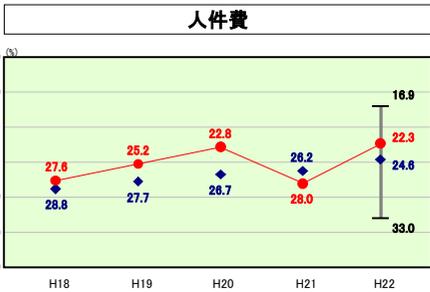
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面	口	6,079	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	201,95	千円	実	結	実	赤	字	比	-	%
歳入	歳出	4,729,681	千円	算	算	公	債	費	比	13.1	%
歳入	歳出	4,614,433	千円	算	算	公	債	費	比	78.6	%
歳入	歳出	76,368	千円	算	算	公	債	費	比		
歳入	歳出	2,742,183	千円	算	算	公	債	費	比		
歳入	歳出	4,187,157	千円	算	算	公	債	費	比		

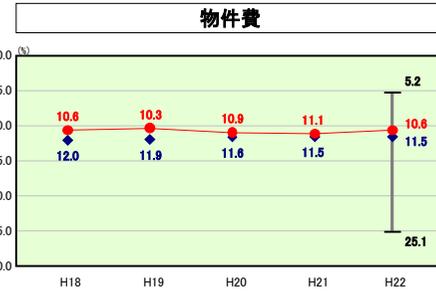


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



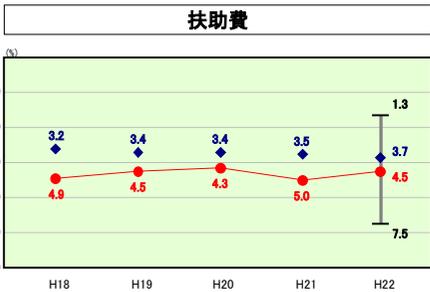
#### 人件費の分析欄

行政内部の改革を進めるとの考えから、平成15年度から7年間退職職員不補充による人件費の削減を実施したこと、ゴミ処理業務や消防救急業務を一部事務組合で行っていることが類似団体を下回っている要因であると考えられる。臨時職員賃金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金等を合計した場合の人口1人あたりの歳出決算額は類似団体を上回っており、特別職の給料カット・時間外手当支給率抑制、議員期末手当のカット等、独自の給与削減策を継続するとともに、人件費全体の削減に努力する。



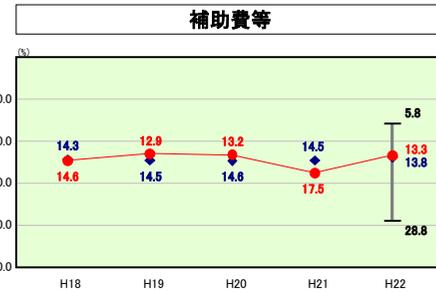
#### 物件費の分析欄

徹底した削減努力により類似団体を下回っているが、目的別みると、人口1人あたり決算額は商工費が類似団体と比較して突出して多くっており、これは町直営の観光施設運営経費が要因と考えられる。町の特徴的な観光資源であり、観光客誘致の要となっているものであるが、指定管理者制度移行を検討し、さらなる経費削減に努める。



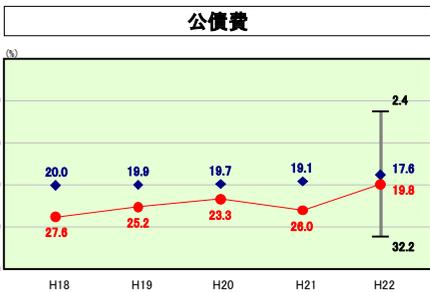
#### 扶助費の分析欄

平成23年2月1日現在の高齢化率が37.0%と、高齢化が進む当町では、老人保護費や生活支援サービス等、高齢者を対象とした経費が高いことや、未就学児の医療費を完全無料化する等、町独自の少子化対策の実施により、類似団体を上回っている。高齢化率は上昇を続け、今後も扶助費の増加は続く見込まれる。



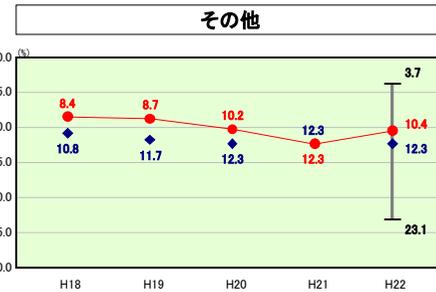
#### 補助費等の分析欄

農林水産業において、米戸別所得補償制度モデル事業の導入による助成体系の見直しに伴い、農家に対し激変緩和措置として町単独支援を実施するなど補助費の増加したものであるが、町単独補助金は補助金審査会で補助額の適正を審査するなど、補助費全体では類似団体を下回る状況が続いている。補助費の内訳では、一部事務組合に対する補助が類似団体を大きく上回っており、一部事務組合には事業の精査を求めて負担金の遅延を回り、町単独補助金については、既存の補助金は補助期間を設定して事業の達成度・継続の必要性を厳正に審査し、さらに適正な額となるよう努める。



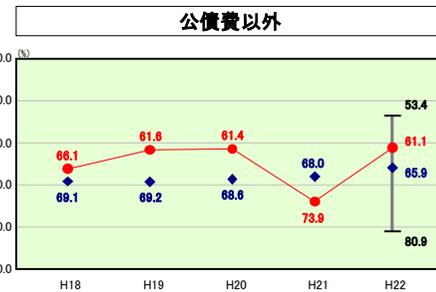
#### 公債費の分析欄

過去の積極的な投資を反映して起債償還額は類似団体を上回っている。しかしながら、元利償還金は平成16年度をピークに、起債発行額の抑制と繰上償還により減少しており、経常収支比率は改善されている。起債の抑制と補償金免除繰上償還の効果により、平成26年度まで元利償還金の減少は続く見込みである。ただ、平成23年度から28年度に起債を財源とする大規模な投資的事業が予定されており、公債費が増加することが懸念されるため、事業を厳しく峻別するなど、起債発行額には充分注意する。公債費に準ずる費用では、債務負担行為が類似団体を上回る状況であるが、社会福祉法人の施設建設補助の終了とともに減少していく見込みである。



#### その他の分析欄

介護保険事業において、介護予防事業に力を入れていることによって給付費が抑えられ、一般会計からの負担が抑えられていること、簡易水道事業会計において、平成16年度以降起債発行が無く基準内繰上償還が減少していること等で、類似団体を下回っているが、今後は下水道事業が事業推進のため発行している起債の元利償還金に対する繰上償還や、水道事業の大規模な投資的事業の元償還の開始に伴う繰上償還の増大が必至であることから、比率の上昇が懸念されることであり、公営企業には独立採算の原則に基づき料金の見直し等徹底した経営改善を求め、普通会計の負担を減らすよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

類似団体を下回っているものの、類似団体平均値が徐々に改善しているのに対し、平成21年度を除いて横ばいで推移している。個々の要素の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県小坂町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



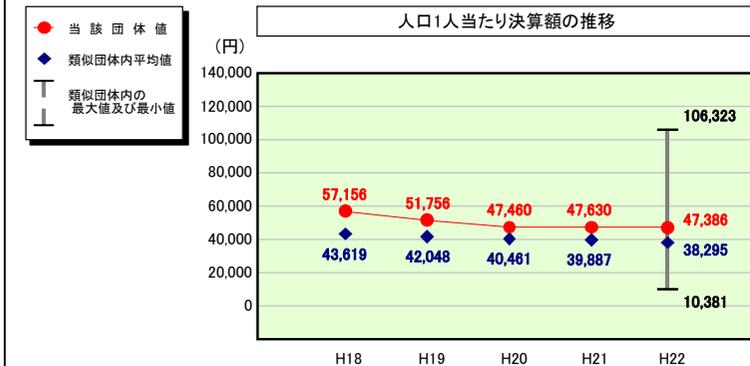
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	674,838	111,011	109,877	1.0
賃金(物件費)	72,382	11,907	9,202	29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	146,620	24,119	15,856	52.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,425	4,511	5,219	▲13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,956	1,802	2,153	▲16.3
▲退職金	▲82,743	▲13,611	▲12,313	10.5
合計	849,478	139,740	131,209	6.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	12.15	▲0.80
ラスパイレス指数	93.0	94.2	▲1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

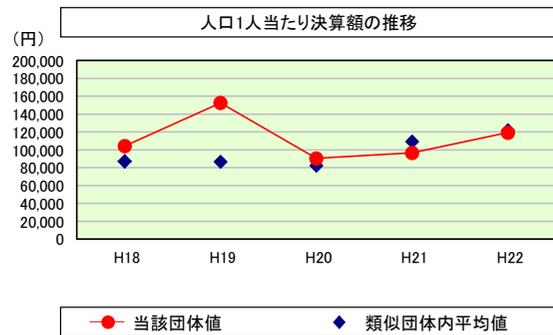


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	583,747	96,027	74,258	29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,319	18,970	18,048	5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,428	5,334	7,200	▲25.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,892	9,852	2,360	317.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲25,281	▲4,159	▲4,034	3.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲478,047	▲78,639	▲59,552	32.1
合計	288,058	47,386	38,295	23.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

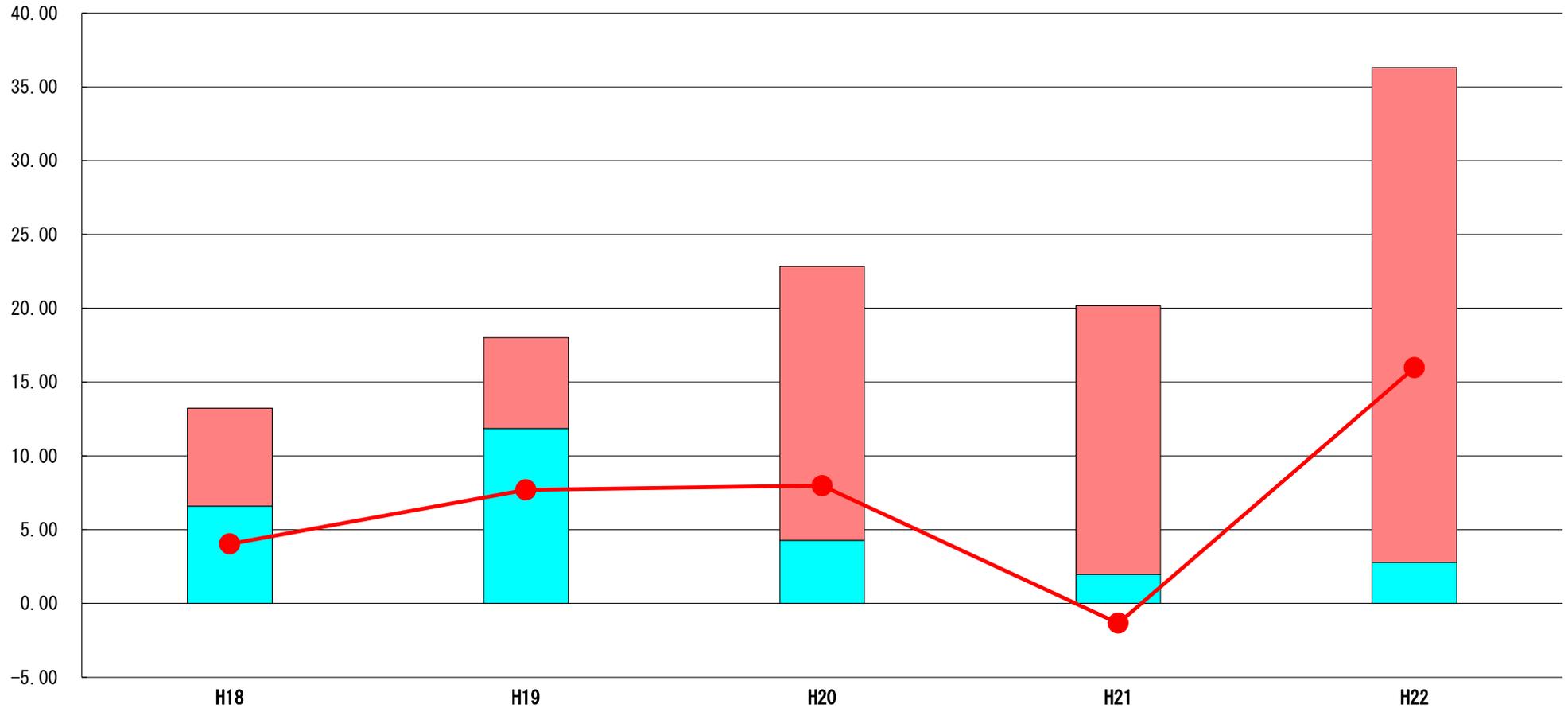
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	686,758	104,165	53.4	87,174	28.0	25.4
うち単独分	314,520	47,705	0.2	48,477	11.5	▲11.3
H19	979,461	152,564	46.5	86,616	▲0.6	47.1
うち単独分	357,152	55,631	16.6	49,776	2.7	13.9
H20	565,627	90,486	▲40.7	82,258	▲5.0	▲35.7
うち単独分	524,432	83,896	50.8	43,997	▲11.6	62.4
H21	594,711	96,528	6.7	109,234	32.8	▲26.1
うち単独分	394,074	63,963	▲23.8	63,976	45.4	▲69.2
H22	724,663	119,208	23.5	121,932	11.6	11.9
うち単独分	467,793	76,952	20.3	68,430	7.0	13.3
過去5年間平均	710,244	112,590	17.9	97,443	13.4	4.5
うち単独分	411,594	65,629	12.8	54,931	11.0	1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県小坂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.62	6.16	18.56	18.20	33.53
 実質収支額		6.60	11.85	4.27	1.96	2.78
 実質単年度収支		4.03	7.69	7.98	▲ 1.34	15.97

### 分析欄

○財政調整基金  
法人町民税の増収により平成20年度に大幅な積み増しを実施、その後も財政状況の改善により、積み増ししたことから、基金残高は過去最高額となった。

○実質収支  
平成19年度は、平成20年度の資金需要を考慮して、繰越額が多額となったが、平成20年度以降は、財政調整基金への積み増しを実施し、実質収支額は圧縮されている。実質収支比率は、2%~6%の範囲での財政運営が望ましいと考えている。

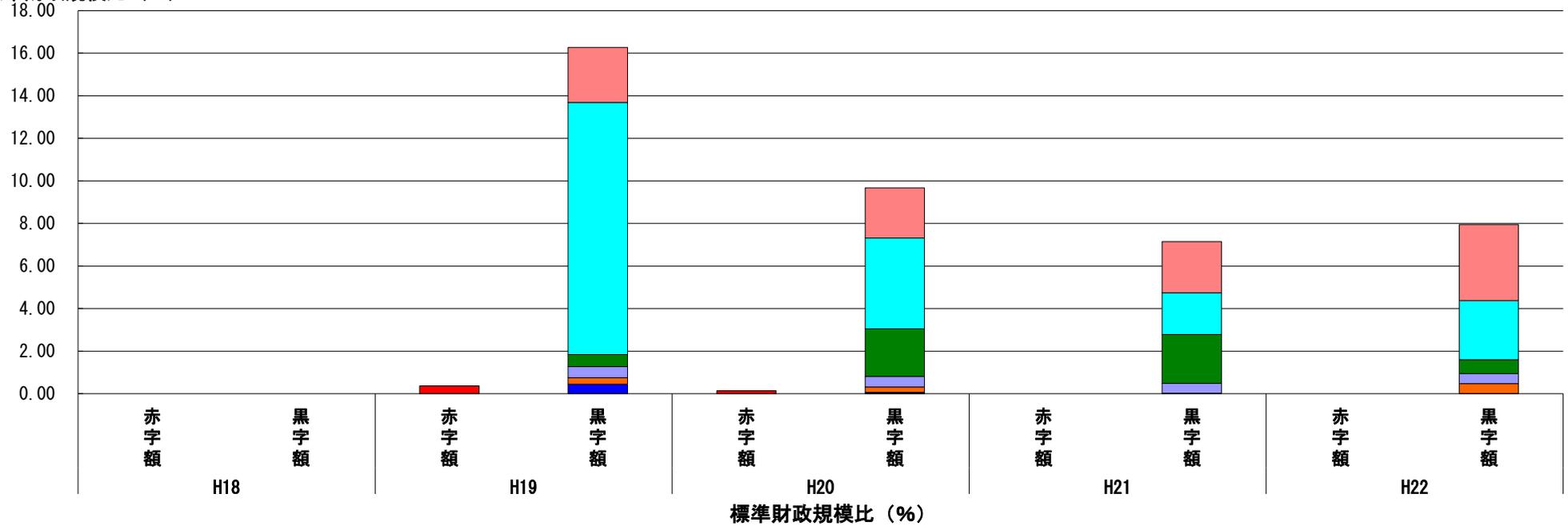
○実質単年度収支  
税収の急激な落ち込みにより平成21年度にマイナスとなったが、平成22年度は財政調整基金の残高が示すように、大きく改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県小坂町

標準財政規模比（%）



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
	小坂町水道事業会計	-	2.58	2.35	2.41	3.56
	一般会計	-	11.85	4.27	1.96	2.78
	小坂町国民健康保険特別会計	-	0.57	2.24	2.29	0.66
	小坂町住宅用地造成事業特別会計	-	0.52	0.50	0.47	0.47
	小坂町介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	0.30	0.25	0.02	0.47
	小坂町後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.00
	小坂町下水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	歯科診療所特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	▲ 0.36	▲ 0.14	▲ 0.00	-
	その他会計（黒字）	-	0.45	0.05	0.00	0.00

分析欄

○現状  
平成19年度・20年度の赤字額は、老人保健医療特別会計にかかるもので、これは制度上やむを得ないものであった。老人保健医療特別会計は平成22年度末で廃止となり、現在はすべての会計で赤字は生じていない。一般会計においては、財政運営上、将来に備えて基金の積み立てを実施しているため、黒字額が圧縮されている。  
○今後の対応  
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

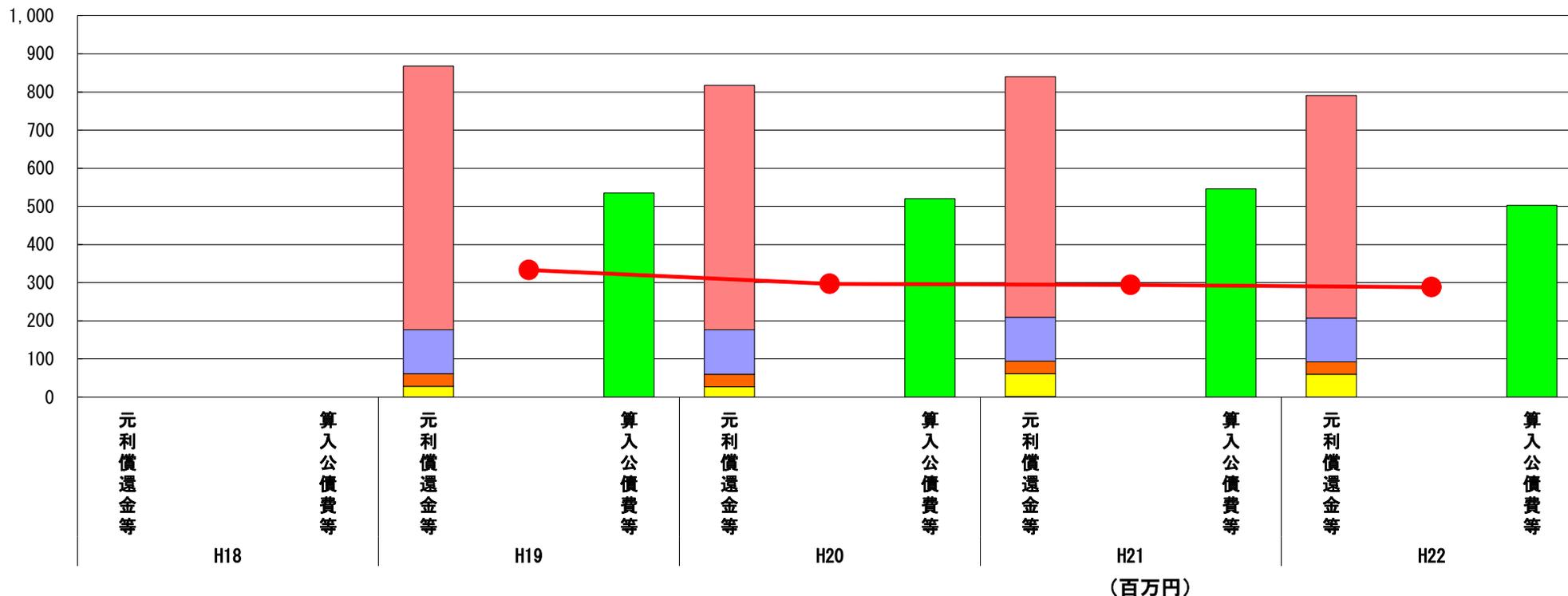
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県小坂町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	692	641	631	584	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	115	116	115	115	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	33	33	33	32	
	債務負担行為に基づく支出額	-	28	27	60	60	
	一時借入金利息	-	-	-	1	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	535	520	546	503	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	333	297	294	288	

**分析欄**

- 元利償還金  
平成16年度のピークを境に、継続して減少している。この減少は平成26年度まで続く見込みである。
- 公営企業の元利償還金に対する繰入金  
簡易水道事業特別会計・水道事業会計・下水道事業特別会計で公的資金補償金免除繰上償還を実施したことで、下水道事業で毎年起債を重ねているにもかかわらず横ばいで推移している。
- 組合等が起こした地方債に元利償還金に対する負担金等  
し尿処理施設・ゴミ処理施設・消防庁舎の建設時の起債償還に係るもので、一定額で推移している。
- 債務負担行為  
社会福祉法人の施設建設補助は徐々に終了し、新たな債務負担の設定は鹿角組合病院の5年間に限る補助のみである。
- 今後の対応  
平成23年度から28年度の起債を財源とする大規模な投資的事業の実施、公営企業への繰出金の増大等、分子の拡大が懸念されることから、今後の財政運営においては、できるだけ起債額の抑制に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

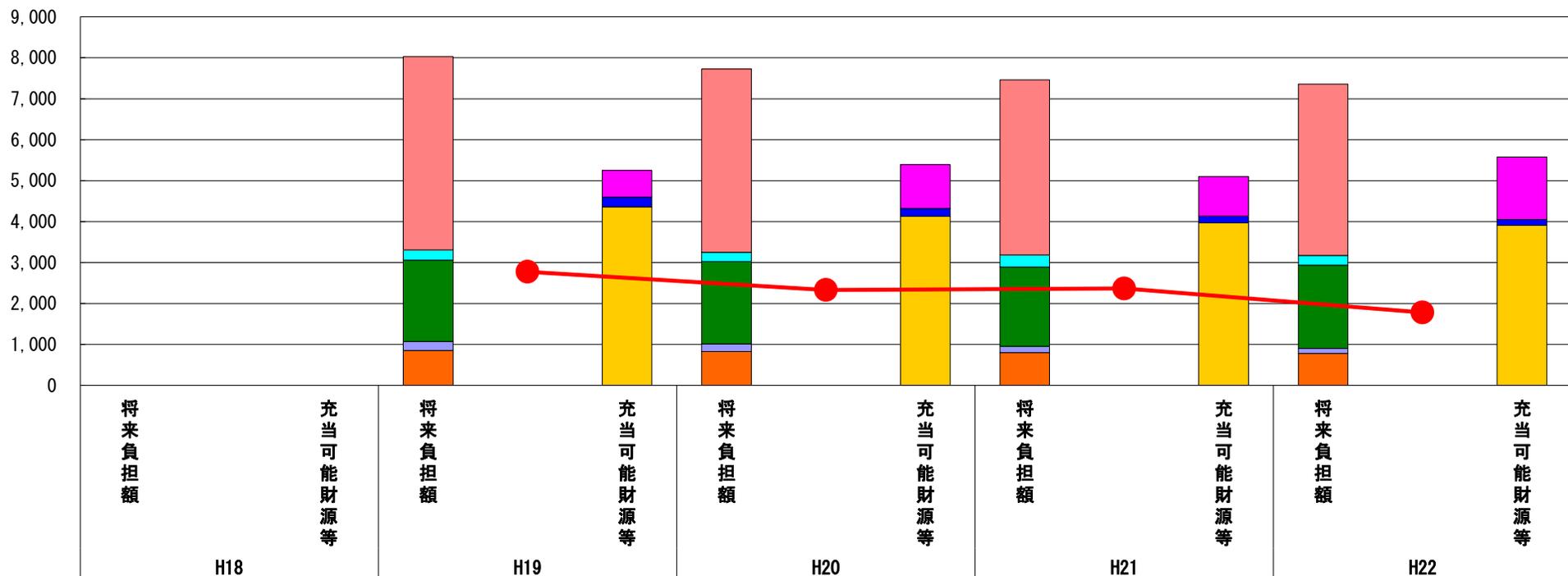
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県小坂町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,716	4,472	4,275	4,187	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	257	225	299	239	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,986	2,016	1,937	2,032	
	組合等負担等見込額	-	215	185	156	124	
	退職手当負担見込額	-	852	825	796	779	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	653	1,071	963	1,533	
	充当可能特定歳入	-	242	197	164	142	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,356	4,126	3,972	3,906	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,775	2,330	2,364	1,780	

**分析欄**

- 一般会計等に係る地方債残高  
起債の抑制と公的資金補償金免除繰上償還の効果により継続して減少している。しかしながら、平成23年度以降起債を財源とする大規模な投資的事業が予定されており、平成23年度には地方債残高の増高が見込まれるため、起債の発行には充分注意を払う。
- 債務負担行為  
社会福祉法人に対する建設補助の終了により、徐々に減少する見込みである。
- 組合等負担見込額  
処理施設・ゴミ処理施設・消防庁舎の建設時の起債償還の終了に伴い減少している。
- 充当可能基金  
法人町民税の増収や地方交付税の総額によって、財政調整基金・減債基金に積み増しができたものである。
- 将来負担比率の分子  
分子を構成するの要素うち、負担増となる要素の減少、充当可能財源の増によって、分子の合計額が減少している。
- 今後の対応  
起債の発行額に充分注意し、継続して基金の積み増しを行う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。